

平成 27 年度上半期における生徒指導関係調査結果

- いじめ
- 不登校
- 中途退学



しあわせ信州

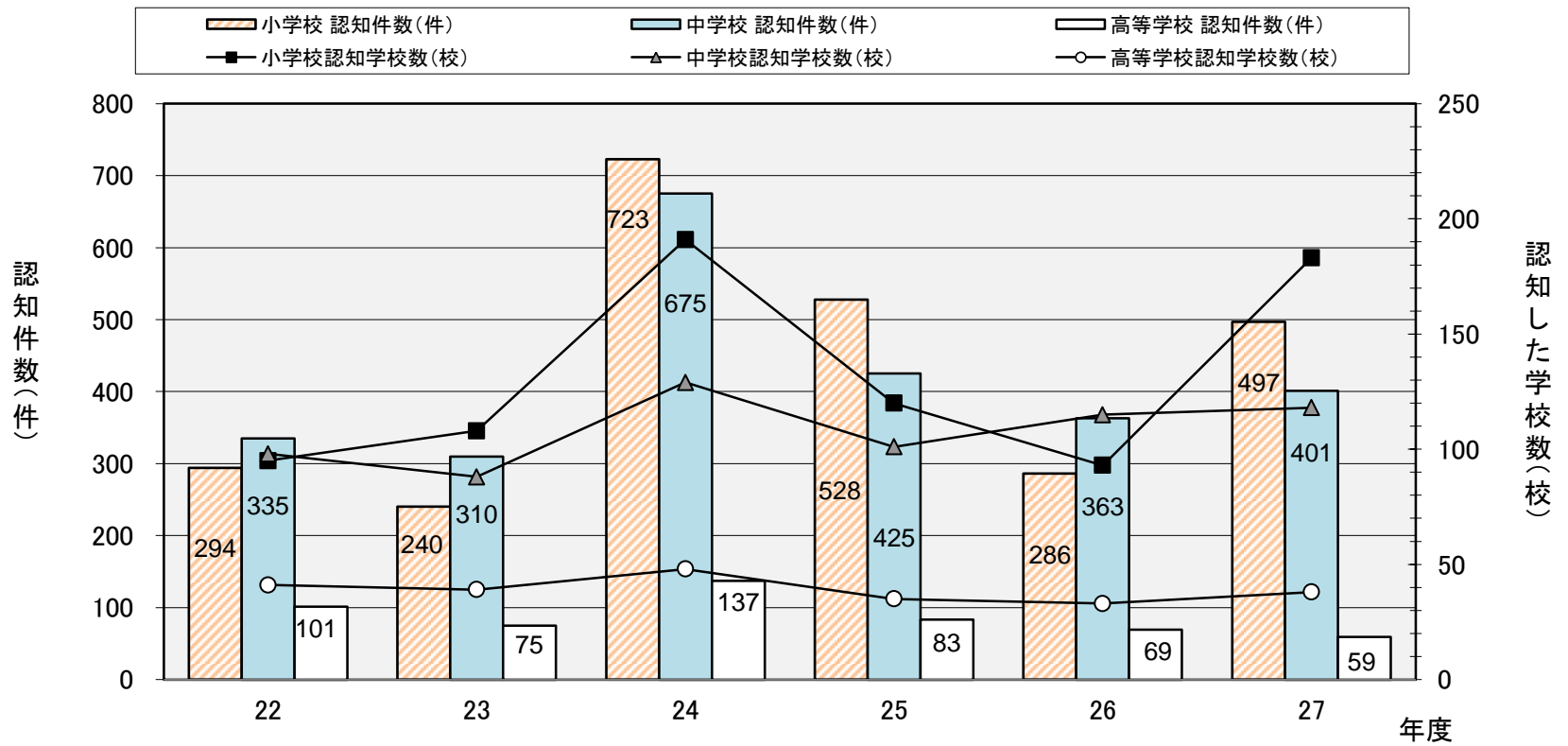
平成 28 年 1 月

心の支援課

平成27年度上半期 いじめの状況について
(県内公立小中高特別支援学校)

心の支援課

1 校種別認知件数及び認知した学校数の推移



		年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(構成比%)
上半期	小学校	認知した学校数(校)	95	108	191	120	93	183	(48.9)
		認知件数(件)	294	240	723	528	286	497	
		前年度増減	▲ 19	▲ 54	483	▲ 195	▲ 242	211	
	中学校	認知した学校数(校)	98	88	129	101	115	118	(63.1)
		認知件数(件)	335	310	675	425	363	401	
		前年度増減	▲ 8	▲ 25	365	▲ 250	▲ 62	38	
	高等学校	認知した学校数(校)	41	39	48	35	33	38	(36.2)
		認知件数(件)	101	75	137	83	69	59	
		前年度増減	6	▲ 26	62	▲ 54	▲ 14	▲ 10	
	特別支援学校	認知した学校数(校)	1	1	5	7	3	5	(26.3)
		認知件数(件)	1	1	19	33	10	15	
		前年度増減	0	0	18	14	▲ 23	5	
合計	認知した学校数(校)	235	236	373	263	244	344	(50.6)	
	認知件数(件)	731	626	1,554	1,069	728	972		
	前年度増減	▲ 21	▲ 105	928	▲ 485	▲ 341	244		
年度間	小学校	認知した学校数(校)	151	140	207	141	208	—	
		認知件数(件)	412	335	907	670	674	—	
	中学校	認知した学校数(校)	113	99	137	116	135	—	
		認知件数(件)	485	448	850	628	710	—	
	高等学校	認知した学校数(校)	53	54	64	61	60	—	
		認知件数(件)	168	130	181	132	138	—	
	特別支援学校	認知した学校数(校)	2	1	5	7	6	—	
		認知件数(件)	2	1	22	25	23	—	
	合計	認知した学校数(校)	319	294	413	325	409	—	
		認知件数(件)	1,067	914	1,960	1,455	1,545	—	

(注) 1 上半期調査対象校: 県内公立小・中・高等学校・特別支援学校680校 (年度間は国立・私立を含む)
2 構成比=いじめを認知した学校数/調査対象学校数×100

○平成27年度上半期調査においては、いじめを認知した学校数は、26年度同期と比較して、小学校90校、中学校3校、高等学校5校、特別支援学校2校増加した。

○いじめの認知件数は、小学校が211件、中学校が38件、特別支援学校が5件増加し、高等学校では10件減少した。

- ・平成26年度間のいじめを認知した学校及び認知件数については、文部科学省により「全国的にいじめの実態を正確に反映しているとは考えにくい」との理由で再調査が行われ、以降の調査では短期間で解消したいじめ等も含め積極的に認知が行われている。
- ・また、27年3月「長野県いじめ防止対策推進条例」が施行され、いじめに対する啓発や取組が進められている。

2 いじめ認知件数の学年・男女別内訳

[単位:件]

	1年		2年		3年		4年		5年		6年		合計		
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男女計
小学校	24	7	24	23	53	27	52	33	61	61	72	60	286	211	497
中学校	98	97	65	69	40	32							203	198	401
高等学校	21	7	13	9	6	2	0	1					40	19	59
特別支援学校	小学部	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2	2
	中学部	1	0	5	0	0	0						6	0	6
	高等部	4	1	1	1	0	0						5	2	7
合 計												540	432	972	

○小学校は、学年が上がるにつれて増加し、6年生が最も多い。
○中・高等学校では、1年生が最も多く、学年が上がるにつれて減少する。

3 いじめ発見のきっかけ (複数回答)

区 分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計(件)	構成比(%)	
						H27	H26
①本人からの訴え	133	149	28	5	315	32.4	38.7
②本人の保護者からの訴え	140	93	7	3	243	25.0	22.4
③アンケート調査などの学校の取組により発見	89	100	10	2	201	20.7	17.4
④学級担任が発見	131	50	3	6	190	19.5	17.0
⑤他の児童生徒からの情報	39	28	6	0	73	7.5	8.5
⑥他の保護者からの情報	25	15	3	0	43	4.4	3.8
⑦学級担任以外の教職員が発見	14	21	5	1	41	4.2	5.6
⑧養護教諭が発見	6	4	2	0	12	1.2	0.8
⑨学校以外の関係機関からの情報	5	0	2	0	7	0.7	0.3
⑩スクールカウンセラー等の外部の相談員が発見	0	0	2	0	2	0.2	0.0
⑪地域の住民からの情報	1	0	1	0	2	0.2	0.0
⑫その他(匿名による投書など)	0	1	0	0	1	0.1	0.4
計	583	461	69	17	1,130		

○小学校は、「本人の保護者からの訴え」「本人からの訴え」「学級担任が発見」の順に多い。
○中・高等学校は、「本人からの訴え」「アンケートなどの学校の取組」「本人の保護者からの訴え」の順に多い。

4 いじめの態様 (複数回答)

区 分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計(件)	構成比(%)	
						H27	H26
①ひやかしやからかい、悪口や脅し文句、いやなことを言われる。	333	285	40	7	665	68.4	64.8
②軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。	113	93	14	5	225	23.1	20.6
③仲間はずれ、集団による無視をされる。	106	67	5	0	178	18.3	14.8
④嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	42	32	4	3	81	8.3	7.1
⑤金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	29	34	3	0	66	6.8	6.6
⑥ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	26	18	5	1	50	5.1	4.8
⑦パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷やいやなことをされる。	3	20	19	1	43	4.4	5.9
⑧金品をたかられる。	5	5	2	1	13	1.3	1.9
⑨その他	14	17	4	3	38	3.9	4.5
計	671	571	96	21	1,359		

○すべての校種において「ひやかしやからかい、悪口や脅し文句、いやなことを言われる。」が最も多い。
○小・中・特別支援学校は、「軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。」、高等学校では、「パソコンや携帯電話等で誹謗中傷やいやなことをされる。」が2番目に多い。

(注) 割合(%)については、各区分における「いじめ認知件数の総数」に対する割合を示す。

5 いじめの現在の状況

区分	解消しているもの		一定の解消が図られたが、継続支援中		解消に向けて取組中		その他		計 件数(件)
	件数(件)	率(%)	件数(件)	率(%)	件数(件)	率(%)	件数(件)	率(%)	
小学校	288	57.9	167	33.6	40	8.0	2	0.4	497
中学校	242	60.3	132	32.9	27	6.7	0	0.0	401
高等学校	36	61.0	16	27.1	6	10.2	1	1.7	59
特別支援学校	8	53.3	7	46.7	0	0.0	0	0.0	15
計	574	59.1	322	33.1	73	7.5	3	0.3	972

○「解消している」と「一定の解消が図られたが、継続支援中」をあわせると、92.2%になる。

6 課題と今後の対応

(1) 現状

- 条例の制定後、いじめ防止等の啓発により、「いじめはどの学校にもある」という認識や積極的に認知しようとする意識が高まり、認知学校数及び認知件数が増加
 - ・全校種あわせて 100 校、244 件の増加
- いじめ防止等に対する取組みにより、学校や保護者等の意識が向上し、多様な方法でいじめを発見
 - ・H26 年度同期と比較して、いじめ発見のきっかけが、
〔増加した項目〕
 - 「本人の保護者からの訴え」「アンケート調査などの学校の取組」「学級担任が発見」
 - 「他の保護者からの情報」「養護教諭が発見」「学校以外の関係機関からの情報」
 - 「外部の相談員が発見」「地域住民からの情報」
 - 〔減少した項目〕
 - 「本人からの訴え」「他の児童生徒からの情報」「学級担任以外の教職員が発見」
- いじめの態様
 - ・「パソコンや携帯電話等で誹謗中傷やいやなことをされる」が、高等学校で 3.2 ポイント増加
- 解消しているいじめの割合
 - ・小学校 57.9%、中学校 60.3%、高等学校 61.0%、特別支援学校 53.3%

(2) 課題

- いじめが起きにくい・いじめを許さない集団づくり（未然防止・早期発見）
- 積極的ないじめの認知と組織による適切な対応（早期発見・早期対応）

(3) 今後の対応

- いじめが起きにくい・いじめを許さない集団づくり
 - ・「いじめは絶対に許されない」という意識を深める人権教育や道徳教育の充実
 - ・児童会・生徒会活動等による児童生徒の自主的・主体的な取組みの推進
 - ・発達段階に応じた児童生徒間の人間関係づくり
- 積極的ないじめの認知と組織による適切な対応
 - ・全ての教職員が法におけるいじめの定義を再確認し、いじめを初期段階から把握
 - ・定期的なアンケート調査や個人面談、生活記録等の実効性ある取組みの推進
 - ・いじめを受けた児童生徒及びその保護者に対するきめ細やかな支援
 - ・いじめを行った児童生徒に対する適切かつ迅速な指導および保護者への助言
 - ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の積極的な活用

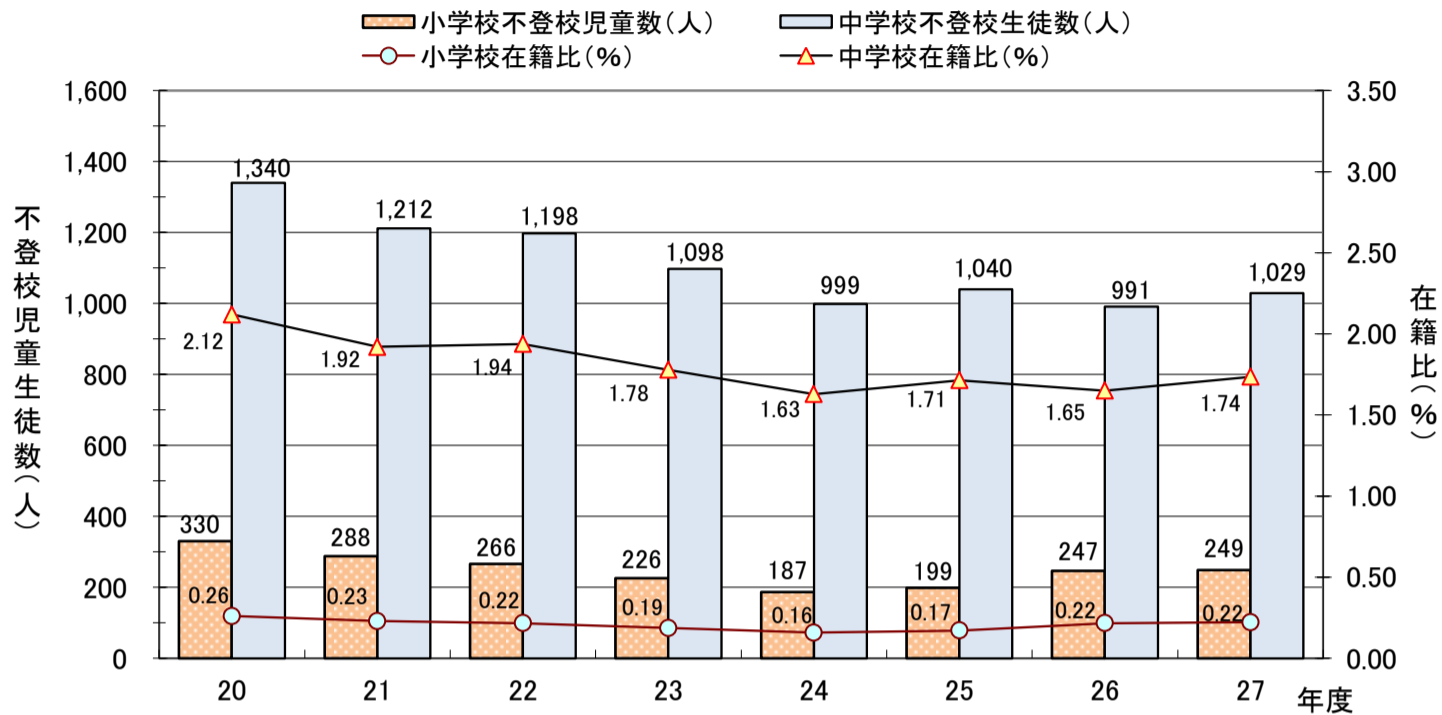
<参考> 平成 27 年度における県の取組み

- ・学校生活相談センターの設置による相談体制の充実
- ・いじめ防止啓発リーフレットを全小中高特別支援学校に配布し、授業等での活用を推進
- ・いじめ防止子どもサミット NAGANO の開催及びサミットメッセージの発信
- ・インターネット適正利用のための高校生 ICT カンファレンス長野大会の開催

平成27年度上半期 不登校の状況について (県内公立小中高等学校)

心の支援課

1 上半期不登校児童生徒数(30日以上)及び在籍比(%)の推移



年 度		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
小学校	人数(人)	330	288	266	226	187	199	247	249
	前年度増減	12	▲ 42	▲ 22	▲ 40	▲ 39	12	48	2
	在籍比(%)	0.26	0.23	0.22	0.19	0.16	0.17	0.22	0.22
中学校	人数(人)	1,340	1,212	1,198	1,098	999	1,040	991	1,029
	前年度増減	▲ 25	▲ 128	▲ 14	▲ 100	▲ 99	41	▲ 49	38
	在籍比(%)	2.12	1.92	1.94	1.78	1.63	1.71	1.65	1.74
合 計	人数(人)	1,670	1,500	1,464	1,324	1,186	1,239	1,238	1,278
	前年度増減	▲ 13	▲ 170	▲ 36	▲ 140	▲ 138	53	▲ 1	40
	在籍比(%)	0.88	0.80	0.79	0.73	0.66	0.70	0.71	0.75
高等学校	人数(人)	435	420	465	386	356	427	372	392
	前年度増減	▲ 4	▲ 15	45	▲ 79	▲ 30	71	▲ 55	20
	在籍比(%)	0.86	0.83	0.91	0.77	0.71	0.87	0.76	0.81

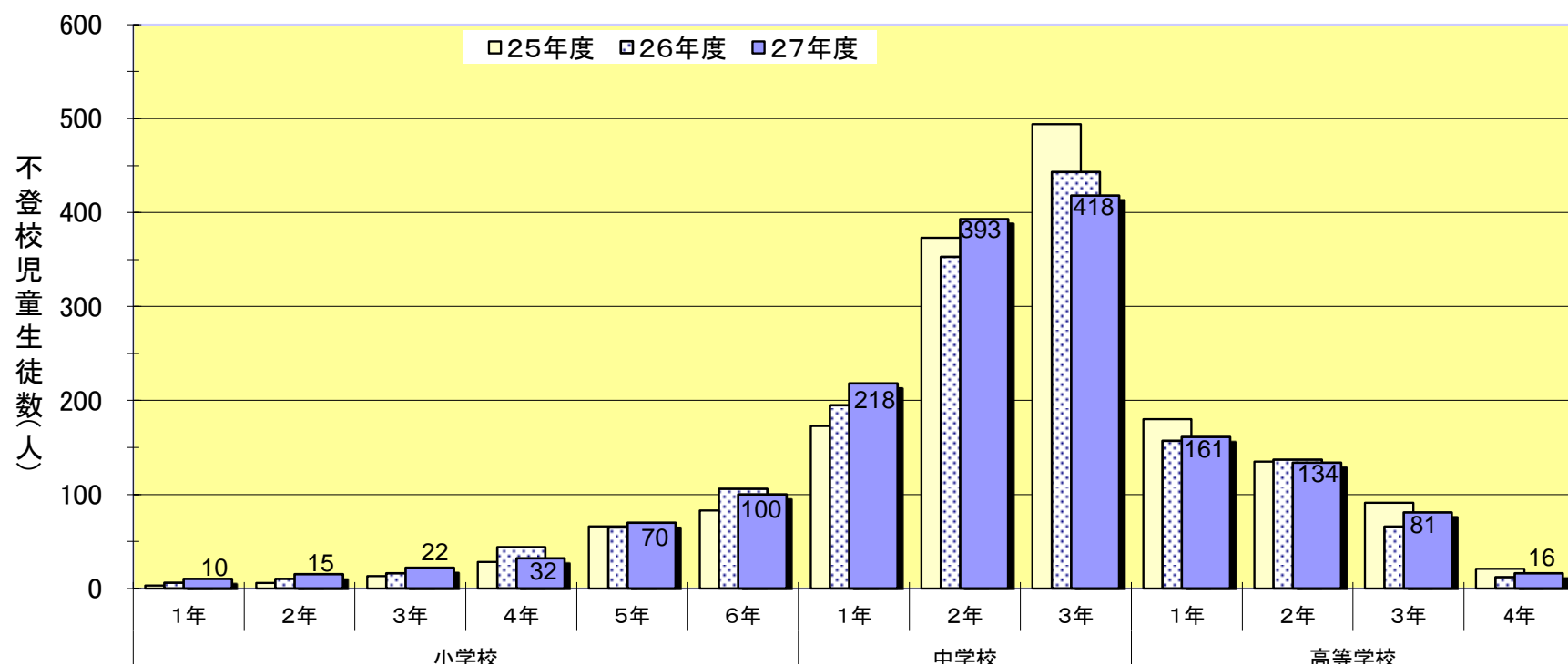
(注) 1 調査名:「上半期生徒指導関係調査(長野県)」
2 調査対象:県内全公立小・中・高等学校649校

○不登校児童生徒数は、小学校 249人、中学校1,029人、高等学校392人である。
前年度同期と比較して、小学校 2人、中学校38人、高等学校20人が増加した。

(参考)上半期長期欠席児童生徒数(30日以上)の推移

理 由 年 度	病 気		経済的理由		不登校		その他		合 計		
	26	27	26	27	26	27	26	27	26	27	
小学校	人数(人)	63	53	2	0	247	249	144	155	456	457
	前年度増減	▲ 11	▲ 10	1	▲ 2	48	2	11	11	49	1
	在籍比(%)	0.06	0.05	0.002	0.00	0.22	0.22	0.13	0.14	0.40	0.41
中学校	人数(人)	241	193	5	0	991	1,029	208	195	1,445	1,417
	前年度増減	60	▲ 48	5	▲ 5	▲ 49	38	6	▲ 13	22	▲ 28
	在籍比(%)	0.40	0.33	0.01	0.00	1.65	1.74	0.35	0.33	2.41	2.39
合 計	人数(人)	304	246	7	0	1,238	1,278	352	350	1,901	1,874
	前年度増減	49	▲ 58	6	▲ 7	▲ 1	40	17	▲ 2	71	▲ 27
	在籍比(%)	0.17	0.14	0.004	0.00	0.71	0.75	0.20	0.20	1.09	1.09

2 学年別不登校児童生徒数の推移



年度	校種	小学校						中学校			小中合計	高等学校				合計
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年		1年	2年	3年	4年	
27年度		10	15	22	32	70	100	218	393	418	1,278	161	134	81	16	392
26年度		6	10	16	44	65	106	195	353	443	1,238	157	137	66	12	372
25年度		3	6	13	28	66	83	173	373	494	1,239	180	135	91	21	427

- 不登校児童生徒数が最も多い学年を校種別にみると、小学校が6年生、中学校が3年生、高等学校が1年生である。
- 小学校1～3年生、5年生、中学校1、2年生については、H25年度及び26年度の同学年と比較して、H27年度が最も多い。

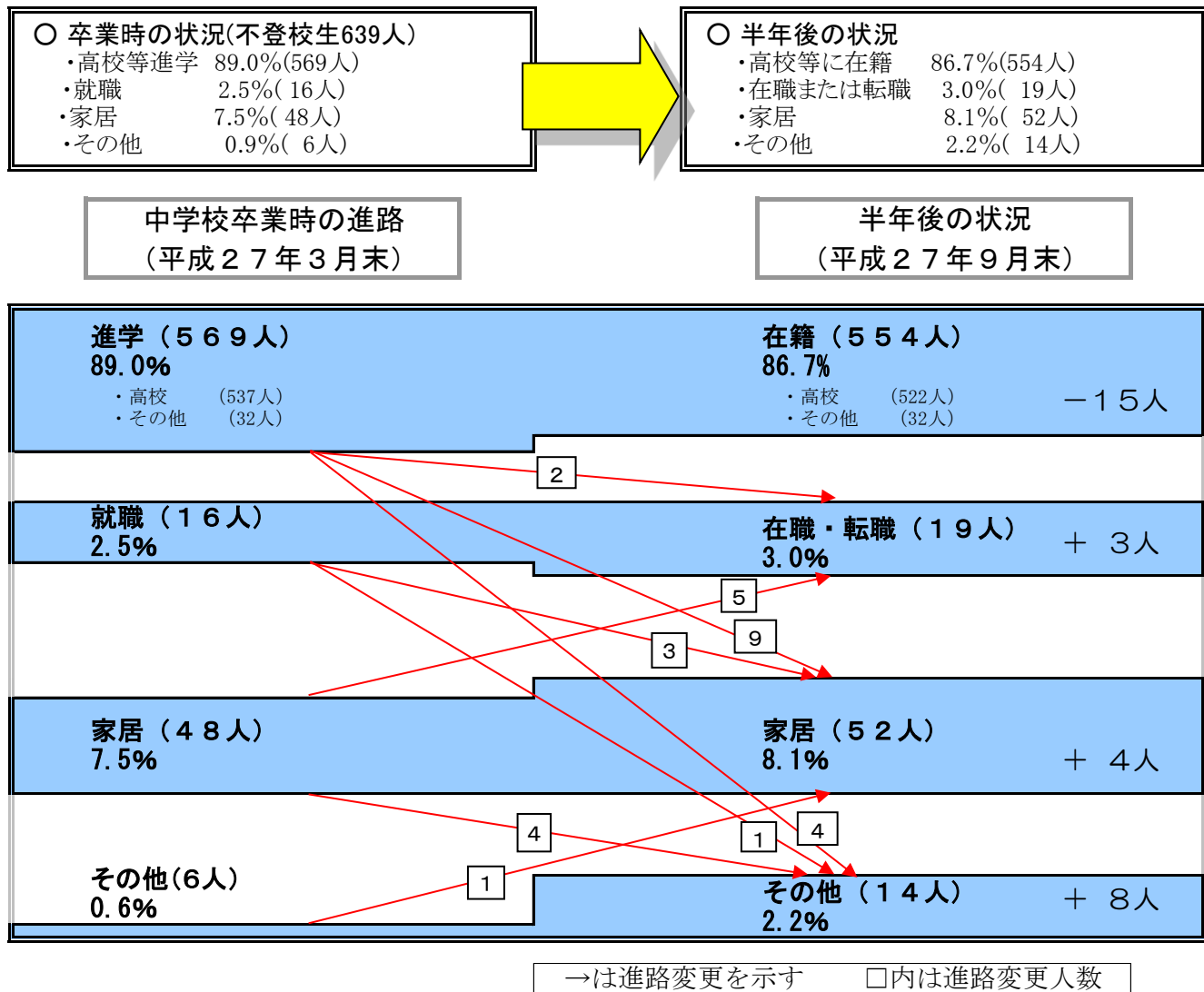
3 直接のきっかけ別人数（複数回答）

区分	校種	小学校(割合)		中学校(割合)		高等学校(割合)	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
学校生活	① いじめ	0	(0.0)	3	(0.3)	0	(0.0)
	② いじめを除く友人関係をめぐる問題	32	(12.9)	138	(13.4)	62	(15.8)
	③ 教職員との関係をめぐる問題	6	(2.4)	23	(2.2)	5	(1.3)
	④ 学業の不振	23	(9.2)	229	(22.3)	66	(16.8)
	⑤ 進路にかかる不安	1	(0.4)	8	(0.8)	27	(6.9)
	⑥ クラブ活動・部活動への不適応	2	(0.8)	30	(2.9)	13	(3.3)
	⑦ 学校のきまり等をめぐる問題	0	(0.0)	14	(1.4)	12	(3.1)
	⑧ 入学、転編入学、進級時の不適応	10	(4.0)	56	(5.4)	45	(11.5)
家庭	⑨ 家庭の生活環境の急激な変化	25	(10.0)	47	(4.6)	16	(4.1)
	⑩ 親子関係をめぐる問題	38	(15.3)	116	(11.3)	37	(9.4)
	⑪ 家庭内の不和	18	(7.2)	54	(5.2)	21	(5.4)
本人	⑫ 病気による欠席	32	(12.9)	103	(10.0)	46	(11.7)
	⑬ あそび・非行	2	(0.8)	23	(2.2)	22	(5.6)
	⑭ 無気力	49	(19.7)	255	(24.8)	68	(17.3)
	⑮ 不安などの情緒的混乱	111	(44.6)	341	(33.1)	109	(27.8)
	⑯ 意図的な拒否	18	(7.2)	78	(7.6)	17	(4.3)
	⑰ その他本人に関わる問題	21	(8.4)	88	(8.6)	44	(11.2)
(⑱ その他		8	(3.2)	33	(3.2)	11	(2.8)
⑲ 不明		5	(2.0)	36	(3.5)	8	(2.0)

- (注) 1 調査名:「平成27年度上半期生徒指導関係調査(長野県)」
 2 調査対象:県内全公立小・中・高等学校649校
 3 割合(%)は、各区分における不登校児童生徒数に対する割合

- 小学校は、「⑮不安などの情緒的混乱」「⑭無気力」「⑩親子関係をめぐる問題」の順に多い。
- 中・高等学校は、「⑮不安などの情緒的混乱」「⑭無気力」「④学業の不振」の順に多い。

4 平成27年3月に中学校を卒業した不登校生徒の半年後の状況



(注) 1 調査名:「平成27年度上半期生徒指導関係調査(長野県)」
 2 調査対象:県内全公立中学校

○ 中学卒業時に不登校であった生徒639人の半年後の状況は、86.7%が高等学校等に在籍、3.0%が在職、8.1%が家居という状況である。

5 3月に中学校を卒業した不登校生徒の状況(経年変化)

<単位(人)・($\%$>

卒業時 不登校数		H20上半期	H21上半期	H22上半期	H23上半期	H24上半期	H25上半期	H26上半期	H27上半期
		771	749	707	672	647	576	688	639
進学	人数	661	637	605	584	558	496	595	569
	構成比	85.7%	85.0%	85.6%	86.9%	86.2%	86.1%	86.5%	89.0%
就職	人数	20	14	13	11	10	14	16	16
	構成比	2.6%	1.9%	1.8%	1.6%	1.5%	2.4%	2.3%	2.5%
家居	人数	86	90	83	74	79	61	73	48
	構成比	11.2%	12.0%	11.7%	11.0%	12.2%	10.6%	10.6%	7.5%
その他	人数	4	8	6	3	0	5	4	6
	構成比	0.5%	1.1%	0.9%	0.4%	0.0%	0.9%	0.6%	0.9%

(注) 調査名:「上半期生徒指導関係調査(長野県)」

6 課題と今後の対応

(1) 現状

- 平成 27 年度上半期長期欠席及び不登校児童生徒数の前年度との比較
 - ・ 長期欠席児童生徒数は、小学校が前年度並、中学校が微減
 - ・ 不登校児童生徒数は、小・中・高等学校いずれも増加
- 不登校児童生徒数は、平成 25 年度上半期以降増加傾向
- 不登校児童生徒数は、小・中学校とも学年が上がるにつれて増加し、高等学校は、学年が上がるにつれて減少
- 家庭の要因が不登校のきっかけになっている児童生徒の割合は、小学校 32.5%、中学校 21.1% で前年度より増加
 - (家庭の要因：「家庭の生活環境の急激な変化」「親子関係をめぐる問題」「家庭内の不和」)
- 中学卒業時に不登校であった生徒の半年後の状況は、高等学校等に在職が 15 人減少、在職等が 3 人、家居が 4 人、その他が 14 人増加

(2) 課題

- 新たな不登校を生まない学校、学級づくり
- 児童生徒理解に基づいた初期対応の徹底
- 不登校児童生徒への社会的自立にむけた支援

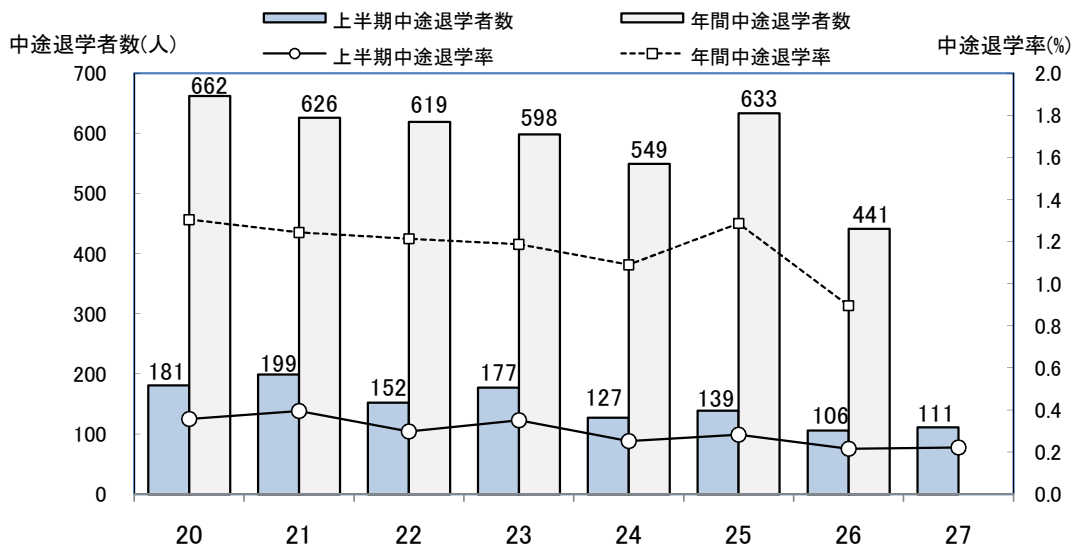
(3) 今後の対応

- 新たな不登校を生まない学校、学級づくり
 - ・ 魅力ある学校づくりの推進（「授業づくり」「集団づくり」）
 - ・ 幼保・小・中・高等学校間の情報共有・連携の強化
 - ・ 放課後学習活動等（放課後子どもプラン、地域未来塾）による児童生徒への支援
- 児童生徒理解に基づいた初期対応の徹底
 - ・ 休みはじめた児童生徒に対する迅速かつ適切な初期対応
 - ・ スクールカウンセラー(SG)、スクールソーシャルワーカー(SSW)等の効果的な活用を推進
 - ・ 「不登校への対応の手引き」を作成、配布（H27 年度末）とするとともに、それに基づいた各学校での具体的な取組み
- 不登校児童生徒への社会的自立に向けた支援
 - ・ 小・中・高等学校卒業後を見据えた学習支援、進路指導
 - ・ 保健・福祉・医療等関係機関との連携
 - ・ 不登校の背景にある家庭的な問題・環境等の改善に向けた SSW の充実

平成27年度上半期 高等学校中途退学者の状況について (通信制を除く県内公立高等学校)

心の支援課

1 年度別推移



(単位:人、%)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
上半期	中途退学者数	181	199	152	177	127	139	106	111
	前年度増減	▲44	18	▲47	25	▲50	12	▲33	5
	中途退学率	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2
年間	中途退学者数	662	626	619	598	549	633	441	-
	中途退学率	1.3	1.2	1.2	1.2	1.1	1.3	0.9	-

(注) 中途退学率=中途退学者数÷年度当初の在籍者数

上半期中途退学者の総数は111人で、前年度に比べ5人増加、中途退学率は0.2%となっている。

2 課程、学科、学年、男女別人数

(単位:人、%)

			1年	2年	3年	4年	単位制	計	前年度増減
全 日 制	普通科	男子	16	7	4	/	0	27	▲4
		女子	10	9	5		1	25	5
		計	26	16	9		1	52	1
	専門・総合学科	男子	7	5	1		7	20	3
		女子	1	2	3		4	10	▲1
		計	8	7	4		11	30	2
全日制計			34	23	13	12	82	3	
定時制	男子	6		1	0	6	13	2	
	女子	3		3	0	10	16	0	
	計	9		4	0	16	29	2	
全・定合計	男子	29	12	6	0	13	60	1	
	女子	14	11	11	0	15	51	4	
	計	43	23	17	0	28	111	5	
	前年度増減	2	▲1	6	0	▲2	5	-	
構成比			38.7	20.7	15.3	0.0	25.2	100.0	-

全日制の中途退学者は82人で前年度に比べ3人増加し、定時制でも29人で2人増加している。学科別では全日制普通科が1人増加、専門・総合学科でも2人増加した。学年別では1年生が前年度に比べ2人増加、2年生は1人減少、3年生は6人増加、単位制は2人減少している。

3 事由別人数

(単位:人、%)

中途退学理由		全 日 制							定 時 制			全・定合計		
		普通科		専門・総合学科		全 日 制 計			人数	構成比	前年度構成比	人数	構成比	前年度構成比
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	前年度構成比						
1	学校生活・学業不適応	34	65.4	17	56.7	51	62.2	50.6	13	44.8	51.9	64	57.7	50.9
2	進路変更	8	15.4	8	26.7	16	19.5	24.1	8	27.6	40.7	24	21.6	28.3
3	病気・怪我・死亡	7	13.5	1	3.3	8	9.8	6.4	1	3.6	7.4	9	8.1	6.4
4	問題行動	1	1.9	3	10.0	4	4.9	5.1	3	10.7	-	7	6.3	3.8
5	家庭の事情	1	1.9	1	3.3	2	2.4	7.6	1	3.6	-	3	2.7	5.7
6	勤務上の理由	-	-	-	-	-	-	-	2	7.1	-	2	1.8	-
7	学業不振	-	-	-	-	-	-	3.8	-	-	-	-	-	2.8
8	その他	1	1.9	-	-	1	1.2	2.5	1	3.6	-	2	1.8	1.9
合 計		52	100	30	100	82	100	100	29	101	100	111	100	100

学校生活に熱意がない、授業に興味がない、学校の雰囲気合わない、人間関係がうまく築けないなど「学校生活・学業不適応」を理由として退学した者が前年度に引き続き最も多く64人で構成比は57.7%となっている。

4 中途退学直後の状況

(単位:人、%)

(単位:人)

進路等の状況		人 数			構成比	前年度構成比	内 容	人 数	
		全	定	計				全	定
1	就職 (アルバイトを含む)	34	16	50	45.0	45.3	卸売・小売・飲食	13	7
2	求職中	19	2	21	18.9	16.0	建設	10	
3	進学	1	1	2	1.8	1.9	サービス	5	4
4	進学準備中	9	3	12	10.8	17.9	製造	4	4
5	家居	11	6	17	15.3	10.4	電気・ガス・水道	1	
6	療養中	2	-	2	1.8	0.9	運輸・通信	1	
7	無職	1	-	1	0.9	0.9	公務・その他		1
8	その他	5	1	6	5.4	6.4	通信制高校	4	3
合 計		82	29	111	100	100	高卒認定試験	3	
							高校再受検	1	
							専修学校等	1	
							進路を検討中	7	3
							自営	2	
							手伝い		1
							その他	2	2

「就職」「求職中」を合わせると71人、構成比は63.9%で、2.6%増加している。「進学」と「進学準備中」を合わせると14人で構成比は12.6%となっており、7.2%減少している。家居は15.3%で4.9%増加している。

5 課題と取組の方向性

(1) 現状

- ・平成 27 年度上半期公立高等学校中途退学者数は 111 人で前年度同期に比べ 5 人増加した。
- ・中途退学率は前年同様 0.2% である。
- ・課程別では、全日制 82 人、定時制 29 人であり、前年より各課程とも増加した。
- ・退学事由では「学校生活・学業不適合」が 64 人と最も多く、構成比も 57.7% である。

(2) 課題

- ・学校生活、学業不適合への早期対応及び基礎学力の定着を図ることによる学習意欲の向上
- ・不登校生徒への学習、学校生活への支援
- ・中途退学者に対する、退学後の学習や生活を見据えた進路支援や社会的自立支援

(3) 今後の対応

① 学校生活、学業に不安を抱える生徒への早期適応支援と指導体制づくり

- ・高校生活に不安や悩みを抱える生徒への支援が途切れることのないよう入学、進級直後の相談体制の充実
- ・ホームルーム、クラブ、生徒会活動等をとおしての良好な人間関係づくりの重視
- ・ソーシャルスキルトレーニング等を利用した一人一人の円滑な人間関係づくりの育成
- ・高校生活の目的意識を高めるためのキャリア教育の充実

② 学習意欲を高める取り組み

- ・教材や授業を工夫し「わかる授業」の実践
- ・学習への躓きや苦手意識を持つ生徒への「学びなおし」講座や補習授業の実施

③ 校内相談体制の整備

- ・学習や学校生活に悩みを抱える生徒へのケース会議等、チームとしての支援
- ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の人材活用による支援体制の確立

④ 中途退学者の社会的自立に向けた支援

- ・退学後の支援に向けて、各種相談窓口を示した県作成のリーフレット「新たな進路のために」の活用
- ・地域の就業支援組織との連携